

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

## 北海道創生ジャーナル

# 創る

Vol. 29

2025.3

その先の、道へ。北海道  
Hokkaido.Expanding Horizons.

【写真】由仁町 サイクルイベント「由仁スノーライド」の様子

## CONTENTS

### 01 特集

「郵便局を活用した地方活性化方策」～地域の課題解決のために、郵便局のネットワークを活用～  
北海道内活用事例

積丹町／役場支所の閉鎖に伴う支所業務の包括委託  
苫小牧市／マイナンバーカードの電子証明書関連業務委託事業

### 05 地域が動く・プロジェクト最前線

■鹿追町 ～鹿追型ワーケーション「シカソン」～  
ワーケーションを活用した企業との地域課題解決

### 07 地域のキーパーソン

せたな町／サッカムセタナイ 高橋広大さん・高橋友里菜さん  
由仁町／NPO法人ユニライズ

### 09 地域を創る人づくり

北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト

知事が地域訪問する機会に地域で活躍されている方をお訪ねし、その様子を紹介

### 11 「なおみちカフェ」から ～地域創生のヒントを探る～

■胆振編 ヨツカド商店・地域のあそびばミナミナ  
■渡島編 ロイヤルシティ鹿部リゾート

地域に新たな風を吹き込む

### 13 地域おこし協力隊へのインタビュー

■当別町地域おこし協力隊 伊東隆さん  
■えりも町地域おこし協力隊 佐藤綾佳さん



特集

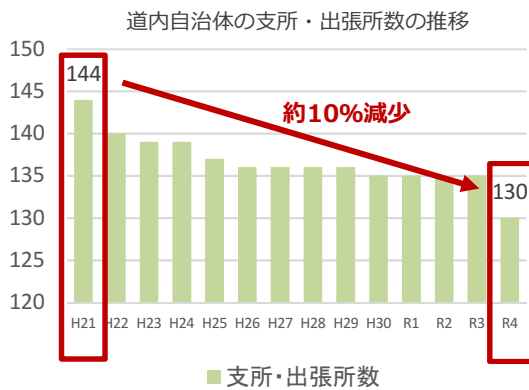
「郵便局を活用した地方活性化方策」

地域の課題解決のために、郵便局のネットワークを活用

「郵便局を活用した地方活性化方策」について

全国を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進行する北海道において、行政サービスや地域の経済活動を支える担手の不足などが懸念されています。

北海道が現在の179市町村となった平成21年度末には、道内自治体の支所・出張所は144か所ありましたが、現在は130か所にまで減少しています。さらに、総務省が全国の自治体を対象に実施したアンケート調査によると、回答のあった自治体のうち約2割の自治体にお

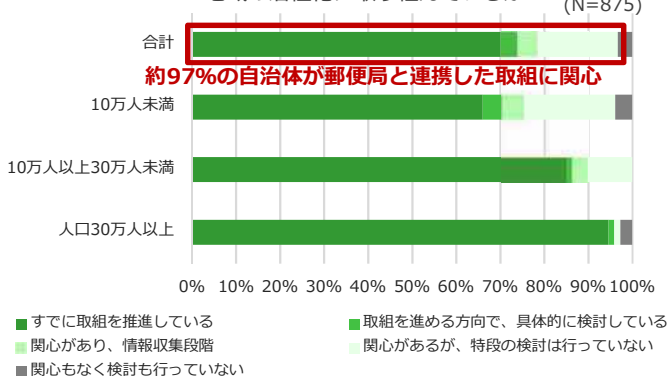


出典：総務省「公共施設状況調年比較表」

いて、人員不足や施設の老朽化などの理由から、「支所・出張所の維持に困難を感じる場合がある」と回答しており、今後も減少は続いていくと考えられます。そのような状況の中、地域における行政サービスやコミュニティ維持のために、全国津々浦々に存在する郵便局のネットワークを活用した取組に注目が集まっています。総務省による別のアンケート調査では、7割の自治体が、郵便局と協力した地域課題の解決・改善、地域の活性化に「すでに取り組んでいる」と回答しており、「関心がある」「自治体も含めると、約97%の自治体が、郵便局と連携した取組に期待を寄せています。また、日本郵便株式会社においても、全国13の支社及び本社に自治体向けの専門部署が設置されており、地域創生に向けてきめ細やかな対応を行える体制が整備されています。

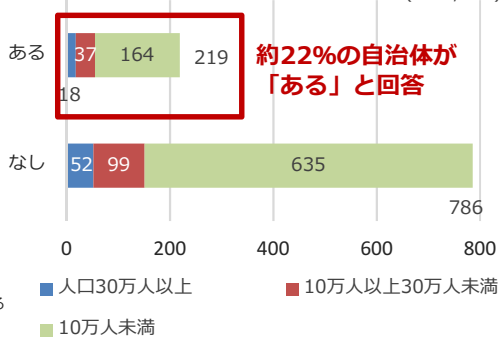
令和5年3月、総務省は「郵便局を活用した地方活性化方策」として、郵便局が持つ5つの強みと、その強みを活かした主な取組例を取りまとめました。その概要と、道内における先進事例（積丹町と苫小牧市の取組）をご紹介します。

郵便局と協力した地域課題の解決・改善、地域の活性化に取り組んでいるか



出典：総務省「郵便局に求める地域貢献に関するアンケート調査」

支所・出張所の維持に困難を感じるかどうか (N=1,005)



出典：総務省「郵便局の強み・特性を活かした地域貢献に関する課題に関する追加調査」

郵便局が持つ5つの強み

- ① 拠点  
全国津々浦々に存在する郵便局窓口

郵便局は、法律により、①あまねく全国に郵便局を設置する、②いずれの市町村にも1局以上設置する、③過疎地においては、現在の郵便局ネットワークを維持することなどが規定されており、人口減少が進む中、地域における最後の「常勤の社員がいる事業拠点」となりつつあります。

現在、公証事務を含むほぼ全ての自治体窓口業務の郵便局への委託が可能となっていることから、行政事務の効率化や住民の利便性向上等の観点から、地域の実情に応じて、自治体の窓口業務について郵便局による取扱いの更なる推進が期待されています。

また、令和5年の法改正により、自治体がオンラインで本人確認を実施することにより、郵便局においてもマイナンバーカードを交付することが可能となりました。

日頃から、窓口業務や郵便物の配達などを通じて、地域住民と顔の見える関係を形成し、信頼を得られている個々の人材に着目した取組が行われています。

例えば、郵便局と自主防災組織が連携を図り、平常時には防災訓練への参加や防災マップの作成、災害時における安否確認、避難誘導などが行われています。

また、地域の事情に精通した元郵便局員が集落支援員として町内を巡回し、郵便局員時代に培った住民との関係性を活かし、地域の課題整理に取り組んでいるケースもあります。

② 人材

信頼できる社員の存在



▲情報収集訓練（防災訓練）の様子

出典：総務省「郵便局を活用した地方活性化先進事例パッケージ」

郵便局で受託可能な自治体窓口業務

1. 郵便局事務取扱法に基づく事務

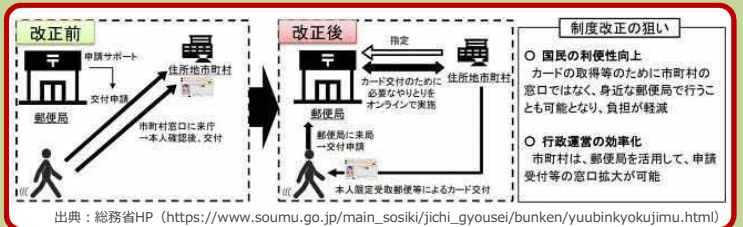
① 戸籍・除籍の謄抄本等の交付	② (地方税の)納税証明書の交付
③ 住民票の写し等の交付	④ 戸籍の附票の写しの交付
⑤ 転出届の受付、転出証明書の引渡し	⑥ 印鑑登録証明書の交付、廃止申請の受付
⑦ マイナンバーカードの電子証明書関連事務	⑧ マイナンバーカードの交付申請関連事務 <b>NEW!</b>

2. その他の法令に基づく事務

国民健康保険関係の各種届出書等の受付、介護保険関係の各種届出書・申請書の受付等、児童手当の各種請求書・届出書の受付 等

3. 自治体が独自に郵便局に委託している事務

マイナンバーカードの申請支援、バス回数券やごみ処理券の販売 等



出典：総務省HP ([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/yuubinkyokujimu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/yuubinkyokujimu.html))

スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービスのスキーム（一例）



資料：総務省「郵便局を活用した地方活性化先進事例パッケージ」を参考に北海道総合政策部地域戦略課作成



③ スペース  
全国津々浦々に存在する「郵便局舎」  
郵便局舎や駐車場といったインフラを有しているのも大きな強みです。  
局舎の空きスペースを活用して設置した、タブレットを利用したオンライン注文・配送や、局舎内での商品販売などの買い物支援のほか、利用者の自宅に置いたスマートスピーカーを通じて定期的なみまもりサービスの提供など、地域住民のニーズに応じた様々な生活支援の取組が展開されています。

これらのデータは他の民間企業も保有しておらず、災害時の安否確認や地域の見守り、道路情報の把握などの自治体業務に活用しうる貴重なデータとなっています。「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」（総務省予算事業）の取組の一つとして、郵便局車両が取得した道路損傷箇所等の空間情報を自治体に提供し、インフラの維持管理等に活用する可能性を検証するための実証実験などが行われています。

⑤ データ  
各世帯や事業所に関する膨大なビッグデータ  
郵便局（日本郵便株式会社）は、郵便の業務を行うことが法定された唯一の事業体であり、郵便の宛先となりうるほぼ全ての世帯・事業所に係る所在情報を保有しているほか、郵便・物流サービスを通じて、最もリアルタイム性の高い形で、地図情報、道路の破損情報、不法投棄の情報など莫大なデータを保有・取得することが可能です。

④ 面的カバー  
日々、郵便物を配達するネットワーク  
郵便局は、郵便物や宅配便を各世帯・各事業所まで配達するネットワークを有していることから、配達を通じて地域の様々な情報や異変を早期に把握することができます。  
災害時などに、あらかじめ備蓄していた物資を避難所や在宅避難者の自宅等へ配送することなどが期待されています。

しゃこたん  
積丹町

道内における事例1

「役場支所の閉鎖に伴う

支所業務の包括委託」

支所業務を郵便局に委託した経緯

積丹町では、令和4年4月より、日本郵便株式会社北海道支社（以下「日本郵便道支社」という。）に支所業務の包括委託を行っています。これについて、委託した経緯やそれに伴う町での準備について当時総務課長として委託業務に取り組みました下山課長に取材し、次のとおりお話をいただきました。

困る」との地域の声があり、町としても住民に対する行政サービスの維持を考慮して対応を検討しました。

その結果、役場入舸支所庁舎を日本郵便道支社に売却し、新たに入舸郵便局として使用すること、さらに、これまでの支所業務を日本郵便道支社に包括委託することになりました。

委託にあたっての町の準備

道内では数少ない委託の形ですが、委託を考えたきっかけは令和2年10月、建物の老朽化と採算性の問題から、入舸（いりか）郵便局の存続が難しくなったため、日本郵便道支社から郵便局を別の場所に移転し、さらに役場入舸支所の行政事務を受託することで存続を図りたいとの提案があったことでした。提案を受けた町は、議会への説明、自治会への意向確認などを実施したところ、「金融機関が無くなるのは

郵便局への委託を開始するにあたっては、支所での業務実施や入舸郵便局の移転計画についての調整を日本郵便道支社と協議しました。

また、調整により決定した委託業務24項目に関するマニュアルを日本郵便道支社に提供する必要がありました。今までマニュアルを作成していませんでしたが、必要となりました。



▲積丹半島の北端に位置する入舸地区。役場本庁舎からは約17km離れている。

▼お話しをお伺いした積丹町商工観光課の下山課長。委託開始当時、総務課長として委託業務に取り組みました。



▲委託業務のマニュアル

郵便局による地域に根ざした取組

支所で行っていた業務を担うことになった入舸郵便局。業務開始から約3年が経った今、入舸郵便局の桂下郵便局長に取材したところ、次のようにお話をいただきました。

業務は24項目ありますが、住民票の写し、納税等証明書、印鑑登録証明書等の公的証明書の交付、国民健康保険や予防接種の申請書等受付からリサイクルのための小型家電・古着の預かりまで、実に様々で、その中で印鑑登録証明書の交付業務が比較的多いですが、特に難しいと感じるのは国民健康保険関係の各種届出・申請の受付です。ケースバイケースで判断しなければならぬことから、役場とは密に連携を取っています。

また、元々支所は何でも相談できる存在であったため、支所業務を入舸郵便局が担っている今でも、地域の方々から様々な相談を受けることがあり、委託業務以外のことでも、郵便局は役場に話をつなぐ対応をしています。

入舸郵便局では、委託を受けたことにより、生活インフラを担っている意識で、地域住民に愛される郵便局をミッションに取り組んでいます。新たに郵便局が役場支所業務を担っていることに、地域住民から郵便局に対して意見を言われることはあまりないですが、サービスの質を落とさないことが表れであり、何も言われないことが褒め言葉だと感じています。

積丹町における支所業務の包括委託は「行政サービスの維持」を意識して進められています。役場支所は廃止されましたが、支所の機能を地域に残すよう、取り組まれています。

▼支所業務を担っている入舸郵便局と取材に協力いただいた桂下郵便局長



道内における事例2

「マイナンバーカードの電子証明書関連業務委託事業」

事業実施の背景

苫小牧市では、市民のマイナンバーカード保有枚数率の増加に伴い、今後増加が予想される各種更新手続き等に備えるため、令和6年4月から「マイナンバーカードの電子証明書関連業務」の郵便局（市内5局）への業務委託を開始しました。

同市では以前から市内全郵便局へ「マイナンバーカードの申請サポート業務」を委託していましたが、これに加えた業務委託となり、道内の自治体として、初の取組事例となります。

実施にあたって準備したこと

業務委託の実施にあたっては、総務省及び日本郵便株式会社と連携しながら、全国の自治体における同様事例の情報を収集し、下記モデルスケジュールに従い準備を進めました。

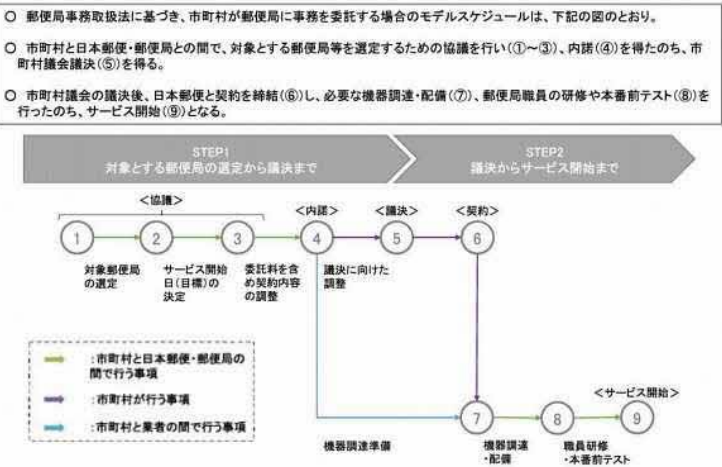
実施する郵便局の選定については、日頃の来客数、ネットワーク回線の状況、市内全域に等間隔に配置すること、などの観点から検討しました。

機器調達・配備については、ネットワーク回線の設置・改修を行う場合、高額な費用が必要となるため、総務省の「マイナンバーカード交付事務費補助金」を活用しました。これにより、

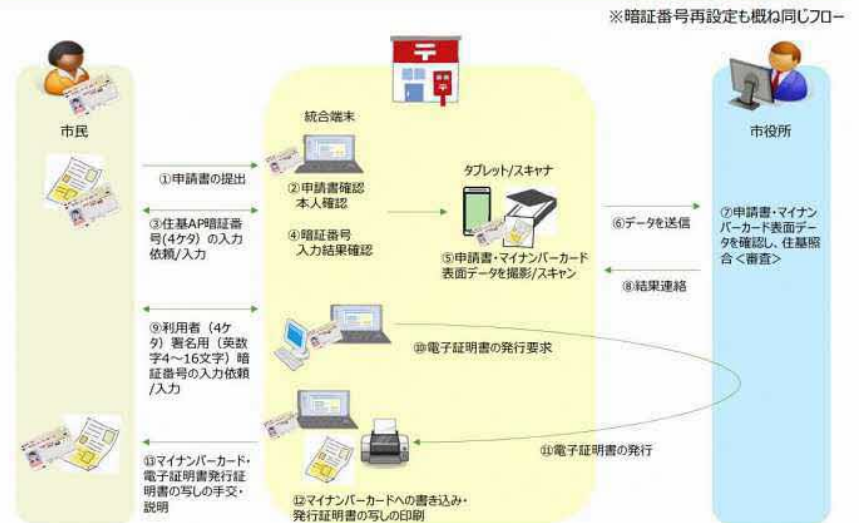
業務委託に要する費用は、10分の10が措置されました。

社員研修については、市役所側で受付事務対応マニュアルを作成し、郵便局社員に市役所に来庁いただき、実際の窓口での受付作業も行いながら手順を覚えていただきました。全社員に一度に内容を覚えていただくのは非常に困難なため、サービス開始後もマニュアルの修正を重ねながら、徐々に精度を高めているところです。

郵便局事務取扱法に基づく業務委託に係るサービス開始までのモデルスケジュール



5 電子証明書事務に係る事務の流れ



事業の内容・成果

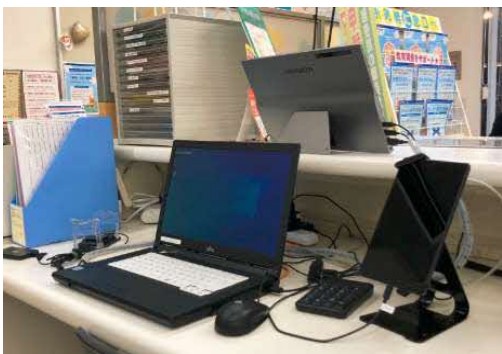
マイナンバーカードの電子証明書関連事務の詳細は、①署名用電子証明書の新規発行・更新、②利用者証明用電子証明書の新規発行・更新、③暗証番号の設定・変更、という3つの手続きとなり、いずれも流れは右図の通りです。

以前は、市役所本庁舎及び各出張所の計4カ所の窓口で取扱を行っていましたが、新たに5カ所の郵便局を追加することで、東西に広い市内の全域をカバーし、市民にとって、より親しみ

今後の課題・展望

今後の課題として、手続きの過程でどうしても必要となる「本人確認」に関しては、市側で行う必要があるため、その都度オンラインで繋ぎ、市職員が対応する必要があることなど、制度上避けられない工程もある中、さらに増加が想定される更新手続き等の需要に対応できるよう、市と郵便局との連携を高め、窓口対応の精度を高めていく必要があります。

ある郵便局で手続きを行えるようにすることにより、市民の安心感と利便性の向上を図りました。



▲・住民基本台帳ネットワークシステムのC S 端末の機能と公的個人認証サービスの受付窓口端末の機能を統合した『統合端末』(左)  
・市と郵便局との連絡ツール用の『タブレット端末』(右)



▲ 地元キーマンとのトークセッション



▲ シカソンのロゴ



▲ 町内施設の視察の様子



しかおい  
鹿追町

鹿追型ワーケーション「シカソン」

ワーケーションを活用した企業との地域課題解決



鹿追町の概要と現状

鹿追町は、大雪山国立公園の南麓に位置し、人口が約5000人の町です。豊かな自然環境を有し、「とかち鹿追ジオパーク」が日本ジオパークの認定を受けているほか、家畜ふん尿を活用したバイオガスプラントによる発電・水素エネルギーの活用など、鹿追型のゼロカーボンシティの取組も進めています。また、「英語教育」と「環境教育」を主軸とした一貫教育を推進しており、魅力的な教育環境を整備しています。



「シカソン」とは？

「シカソン」とは、ゼロカーボンシティ宣言のまち（第1回脱炭素先行地域）、日本ジオパークのまち、国立公園のまち、SDG推進のまち、過疎の



「シカソン」を始めた経緯

まち「鹿追（シカオイ）町」で、訪れた方と環境をテーマに、一緒にマラソンを走るかのように学び、考え、持続可能な未来（ゴール）を目指すショートステイプログラムです。  
「鹿追（シカオイ）町」と「アイデアソン（「アイデア」と「マラソン」が掛け合わさってできた造語）」を組み合わせて、「シカソン」と名付けられました。

鹿追町では令和元年度から、北海道の「北海道型ワーケーション導入検討・実証事業」に参画し、ワーケーション事業を開始しています。  
コロナ禍をきっかけに、長期滞在のワーケーション需要の取り込みだけでなく、参加企業との連携強化による地域課題の解決を図るために、町の魅力である「環境」をテーマとした鹿追型ワーケーション「シカソン」を始めました。

企業と町、そして町内関係者が連携して課題解決に取り組むことを目指しています。



**参加者が体験できる  
内容について**

参加企業は、主に11月に開催される「シカソンサミット」に参加し、鹿追町でのワーケーションを体験します。「環境」をテーマに、ゼロカーボンの取組やジオパークを視察するなど、町の魅力を感じる体験をすることができます。

今年度は11月27日から29日の2泊3日で、国際バカロレアの候補校となっている町内中学校の取組や教育関係施設の視察も行われました。また、参加企業と町内関係者の交流を図るため、JA鹿追町の職員や民泊経営者らと町の現状や課題について意見交換を行うトークセッション、地域おこし協力隊や地域活性化起業者などの町の取組に携わる外部の方が町の魅力や現状について語るパネルディスカッションが行われました。その他、地元食材を使った料理をメインとした交流会や、サミットの最終日には参加者から町長へ様々な提案をする機会が設けられ、参加企業だけでなく、町及び町内関係者にとっても、貴重な機会となる内容でした。



**地域の課題解決に向けた動きについて**

シカソンに参加した企業とのつながりが、町の課題解決に向けた一歩となつていきます。

これまで、総務省の「地域活性化企



▲参加企業と町内関係者の交流会  
(地元食材を使った料理を提供) ▶



▲ 地域おこし協力隊員や地域活性化企業人によるパネルディスカッション

鹿追町では、シカソンのようなワーケーション事業を「細く長くしっかりと続けていく」ことを考えており、町の強みである「環境」や「教育」などに魅力を感じて町を訪れる企業と連携し、地域の課題を一つずつ解決することを目指しています。

シカソンサミットに参加する企業は、交通費や宿泊費を全て自社で負担します。町は、そのような条件で参加してくれるのだろうかと心配していましたが、企業は町の強みをいかした魅力的な内容に惹かれ、自社負担であっても参加しています。

これからも鹿追町では、鹿追型ワーケーション「シカソン」を通じて、町の魅力に惹かれ参加する企業とともに、町の課題解決と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

業人制度」により、3名の人材派遣を受け入れていきます。現在は、協定を締結した2つの企業から人材が派遣され、町のDX推進と総合的な空き家対策の業務に従事しています。

このように人材を受け入れられるようになったきっかけはシカソンです。シカソンでの企業、町及び町内関係者の交流が、町の課題解決に向けて連携する企業との関係創出につながっています。



**今後の「シカソン」  
に対する期待**



▲取材にご協力いただいた  
鹿追町役場企画課 迫田係長▶



▲ 令和6年度シカソンサミットに参加された皆様

## 地域のキーパーソン

地域を創る人 編

せたな町

高橋 広大さん  
友里菜さん

# せたな町から 「おいしい食卓を」

北海道本土最西端に位置するせたな町の、日本海を見渡せる絶景のロケーションに店舗兼工房を構える「サッカムセタナイ」は、同町にUターン移住した夫の高橋広大さん、妻の友里菜さんご夫妻が、

食肉加工品と洋菓子を製造・販売するお店です。2024年4月にブランドオープンを迎え、ドライソーセージや生ハムなどの食肉加工（シャルキュトリ）を広大さんが、洋菓子（パティスリー）製造を友里菜さんが担当し、地域こだわりの食材を使った商品を販売しています。（※ネット通販あり）

オープン間もないものの、地元住民から愛され、当店を自当てに道外から訪れる方もいるほか、メディアにも取り上げられるなど、既に大変人気を博しています。



【プロフィール】右から、せたな町出身の高橋広大さん、静岡県出身の高橋友里菜さん。夫妻ともにフランスで経験を積み、帰国後、国内のレストランで勤務。2020年に広大さんの地元であるせたな町へUターン移住。

「サッカム」と現代食文化の融合  
北海道に新たな食文化を

広大さんは、フランスの星付きレストランでの修行中、地域に根付いた生ハムやドライソーセージなどの食肉加工品に魅せられました。帰国後は、道内のフランス料理店に勤務したのち、京都で仲間とお店を立ち上げ、1年でミシュラン一つ星を獲得されるなど、実績を積み上げてきました。以前からの「北海道で食肉加工品を作りたい」という想いを叶えるため、Uターン移住しました。

お店を始めるにあたっては、単なるヨーロッパの「コピー」で終わってしまうのではなく、店名にも由来するアイヌ食文化の「サッカム」（干し肉）を、これまで学んできた食肉加工の技術や知識で、現代の食文化や嗜好に合わせ、新たな「サッカム」として進化させ、「ワインやチーズのように北海道の新たな食文化として根付かせたい」と考えました。

「食のトータルコーディネート」と  
風土をいかした商品づくり

「サッカムセタナイ」では、お肉とお菓子という珍しいセット商品が販売されています。これは、主食からデザートまでをトータルコーディネートし、「おい



人気の「白カビドライソーセージ」。味はブラックペッパーやチョリソンなど、数種類ある。



地元の潮トマトを使用した「北の結晶ゼリー」。ゼリーのようなグミのような甘くて濃いお菓子。（フランスの伝統菓子パートフリユイ）

しい食卓」を届けたいというお二人の思いであり、お店の一番の強みだとお話しいただきました。

また、地域のストーリーを大切にし、風土をいかした商品づくりに取り組んでいます。

食肉加工では、同町は国内で初めて洋上風力発電が設置されたほどの「風の町」ですが、熟成・乾燥の工程の際に、その海風を循環させることでミネラル感を出したり、北海道のチーズを混ぜ込んだものや地元農家で生産された落花生を入れたソーセージなど、この場所で作れないものを販売しています。

妻の友里菜さんが担当する洋菓子についても、地域の特産品である「潮トマト」（※海洋深層水を使って栽培された糖度8%以上のトマト）を使用したものが人気であり、地元特産品の魅力発信にも一役買っているほか、閉店した同町のお菓子屋の商品を一部引き継ぎ、アレンジを加えて販売するなど、地域に根ざした取組をしており、地元住民からも愛されています。

商品発信を通じて

地域に人を呼び込む

お店のある同町太極地区は、昔は別荘地として開発が進められるなど、活気のある地域でしたが、現在は人口減少が進んでいます。高橋ご夫妻は、海外など多様な場所で生活してきた経験から「この素晴らしい景色を知ってもらえたら、絶対に人は来てくれる」と考えており、「私たちの商品から地域を知ってもらい、人を呼び込むきっかけになれば」と地域への想いを語っていただきました。

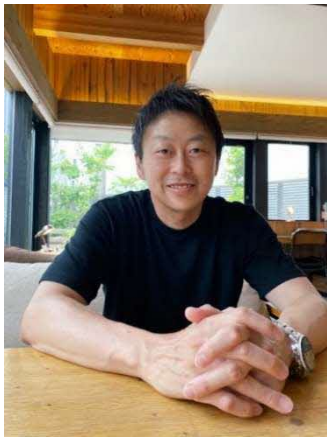
地元生産者などとの地域の輪を大切に、商品づくりに励む、お二人の今後の活躍に益々注目です。



▲店舗兼工房の外観  
別荘地の冷凍庫（氷室）として活用がされないまま保存されてきた建物を改築工事。資金集めはクラウドファンディングを活用。



【プロフィール】NPO法人ユニライズの橋本直樹代表理事。2014年に地域おこし協力隊として由仁町へ移住。2011年3月に発生した東日本大震災の被災地支援をきっかけに地域活動の道へ。宮城県内でコミュニティ再生支援やボランティアのマネジメントに従事して以降、人と地域を結びつけることを自身のテーマとして現在まで取り組んでいます。



空知管内の最南端に位置し、新千歳空港から車で約30分、札幌市まで約1時間と「都会に近いちょうどいい田舎」として注目を集めている由仁町。2022年には開町130年を迎え、農業を基幹産業とした町です。

「NPO法人ユニライズ」は、由仁町で人と地域の橋渡しになるよう、移住定住の促進・観光推進・体験交流機会の創出・人材育成などを地域や関係機関と連携しながら取り組んでいます。

## 地域のキーパーソン

地域を創る企業 編

ゆに  
由仁町

NPO法人ユニライズ

# 人と地域の橋渡しを目指して

### 「ユニティ」+「ライズ」

ユニライズ設立

ユニライズは、農村地域での暮らしや起業に関心のある町外の方に対して由仁町の魅力や可能性を伝え、移住・定住につながるよう総合的な支援を行うとともに、地域の人材が起業や様々な地域振興活動に挑戦できる町づくりに取り組むことなどを目的として、2016年7月に設立されました。

「ユニティ」は団結、「ライズ」は立ち上げるを意味し、由仁をフィールドに団結して立ち上がり、由仁町及び周辺エリアの人々と連携しながら地域を盛り上げていこうという思いが込められています。

ユニライズは、代表理事である橋本直樹さんが由仁町の地域おこし協力隊在任中に、自ら立ち上げました。NPO法人の認定に必要な正会員10人を確保することに苦労しましたが、徐々に橋本さんの設立への想いに対して理解が得られ、賛同する方が集まり、ユニライズの設立に至りました。

### 様々な取組による

町の発展を目指して

ユニライズは、「移住と空き家対策」、「観光協会と連携したサイクルイベント」、「地域資源を活用した体験交流の場づくり」などを中心に活動しています。

その中でサイクルイベント（主催：由仁町観光協会）は、2017年から計24回行っており、町外から多くの参加者が集まるようになりました。自転車愛好者のポータルサイトなどで告知することで、認知度が高まり、町外からの参加者が増えています。イベントを通じて町に訪れ、人と接し、体験することが交流人口や関係人口の創出につながっています。



▲見る・食べる・体験するをテーマとしたサイクルイベント「ゆにボタリング」。

### チャレンジの場の創出により

町に人を呼び込む

地域の事業を成功させるためには、地域の方々の協力が不可欠であり、それぞれの得意分野を生かして関わってもらうことが重要となります。住民がイベントに関わり、成功体験を積むことで、地域活性化の意識が高まり、次の活動へとつながっていきます。

現在はユニライズが主体的に動いていますが、将来的には住民が主体となり、ユニライズは支援する立場へと移行することが理想と考えています。「(起業に)チャレンジしてくれる人がもっと増えればいいな」と思っている。そのような人が町に集まってくれれば、かけを作っていきたい。」と橋本さんは話してくれました。

そのためには、新たなチャレンジの場を作り、町に人を呼び込む機会を創出することが重要となります。地域づくりに「人」が不可欠であり、「風景」（小高い丘や緩やかな丘、緑・茶・黄色のPATCHワークのようなコントラストなど）や「農産品」（由栗いもなど）といった町の資源を活用しながら、人と人、人と地域をつなぐ役割を果たしていきたいです。



▲「雪板ワークショップ」を通じて地域と参加者の交流が生まれている。

北海道  
教育委員会

# 地域を創る人づくり

## 第二弾 「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」

### 地域創生を支える専門高校

本道が人口減少等の課題を乗り越え、地域創生を実現していくためには、地域の人材育成を担う教育の役割が重要であり、北海道教育委員会では、生徒が、地域の人々の生き方や産業などに触れることを通じて、地域への理解を深め、自らの生き方について考えるなどの体験的な学習の充実に努めています。

とりわけ、地域創生を支える人材育成の核となる道立高校における職業教育は、農業、工業、商業、水産、家庭看護、福祉の職業教育を主とする学科を設置する高校（以下「専門高校」という。）を中心に行っています。

広域分散型の地域特性を有する北海道の特性上、学科や地域産業の特性等にに応じて、56校（注）の道立専門高校が分散して設置されており、地域で活躍する職業人を育成するとともに、勤労観・職業観の育成、豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場としても大きな役割を果たしています。

（注）令和6年度入学者選抜実施校数に基づく。

### 専門高校と産業界とのサステナブルな連携に向けて

こつした中、北海道教育委員会では、令和6年度からの2か年事業「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」に取り組んでいます。

本プロジェクトは、静内農業高校が国の「マイスター・ハイスクール事業」（令和3〜5年度）で構築した職業人材育成システムを参考にして、専門高校と産業界のサステナブル（持続可能）な連携体制を構築することを目的としています。

本プロジェクトでは、横と縦の2つの視点で、専門高校を支援しています。

1つ目は、「横」のつながりとして、農業高校と工業高校など、専門高校が学科の垣根を越えて連携し、効果的な職業人材育成システムの取組を、他の専門高校に自走可能な形で横展開することです。2つ目は、「縦」のつながりとして、専門高校と、企業や中学校との連携を促進するとともに、専門高校の価値や魅力を普及・啓発することです。また、これらの取組を円滑かつ効果的に実行するため、高校教育課では、産業界等の有識者で構成される事業運営委員会「ONE-TEAMコミッティ」を設置・運営しています。

北海道が将来にわたって輝き続けていくためには、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念の下、地域への愛着・誇りを育み、夢や希望をもって地域の未来を切り拓く人材の育成を行うことが、地域づくりを支えることとなります。北海道教育委員会では、高等学校と地域との協働による活動や、地域の課題に対して探究的な学びを推進する活動などをおして、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材の育成に取り組んでいます。

### 北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト

次世代半導体製造拠点の立地や洋上風力発電の導入など、産業構造が大きく変化している中、地域創生を担う産業人材を育成している専門高校と産業界をつなぎ、産学連携を強化するとともに、専門高校の価値や魅力を広く発信し、魅力ある北海道を創る人材育成を推進する。

**ONE-TEAM**  
★北の専門高校★  
プロジェクト

専門高校と産業界の連携における課題

- ①連携した取組が少ない
- ②連携の進め方や配慮点が不明
- ③ニーズ等が異なり、連携が進みづらい
- ④教員が多忙なため企業等と調整不足

**横** のつながり

横と縦の糸で専門高校のつながりを支援

専門高校が学科の垣根を越えて連携し、効果的な職業人材育成システムを、他の専門高校に自走可能な形で横展開

**縦** のつながり

専門高校と企業や中学校との縦の連携を促進するとともに、地域創生を担う産業人材を育成している専門高校の価値や魅力を広く発信

**ONE-TEAMコミッティの発足**

有識者で構成し、本プロジェクトの推進に向けて、専門高校の視察や産学連携に関する協議を行う、専門的見地から指導・助言

※委員会

**本プロジェクトのゴールイメージ**

産学連携コーディネーター  
専門高校と産業界がサステナブル※につながる

達成目標

※持続可能な、ずっと続いていく

**KPI**

- ① 産業界との連携・協働体制を組織的に構築できている専門高校の割合（道立の専門高校56校）  
【R5: 7%（実績値）・R6: 14%・R7: 50%】
- ② 産業界の有識者を招いた協議等の機会を設けて、地域的人的・物的資源を活用しながら教育活動を行っている専門高校の割合（道立の専門高校のうち、農工商水54校）  
【R5: 54%（実績値）・R6: 61%・R7: 91%】

**産学連携コーディネーターの役割**

北の専門高校プラットフォームを創設

- ◆人のつながりを生む機会を創出  
産学連携シンポジウムなど、産学連携に資する機会を創出し、専門高校と産業界等を、学科の特性に応じて人的につなげる
- ◆産業実務家教員リスト2.0の作成  
謝金等が不要で出前授業等が可能な職業人をデータベース化したリスト（R6作成）をアップデートし、産学連携を促進
- ◆新たな産業や専門高校への理解促進  
DXを活用して働く専門高校の卒業生や、産学連携、学科の垣根を越えた連携などの事例を紹介するおしごとガイドブック2025を制作し、中高生や経済団体に配付

【データベース】  
●農業分野  
○工業分野  
▲商業分野

**管理機関の役割**

- ◆ONE-TEAMコミッティを設置し、広域分散型の本道における産学連携の推進に向けて、拠点校と協力しながらプロジェクトを展開
- ◆産学連携コーディネーターを配置し、専門高校の産学連携を支援
- ◆専門高校を拠点とした地域創生や地域人材の育成に資する取組を推進
- ◆専門高校の価値や魅力を産業界や中学校に普及・啓発

**横展開のイメージと拠点校の役割**

【横展開のイメージ】  
◆北海道を4つの圏域に分割し、それぞれの圏域に拠点校を配置  
◆各圏域ごとに産業界によるイベントの開催が可能になり、地域に根差した活動が可能

【拠点校の役割】  
◆管理機関と連携し、他の専門高校や産業界の関係者等に対して、産業界と連携した効果的な取組やその成果等を広く発信

広域分散の専門高校を4つの拠点校で支援

今後に向けて

令和6年度は、拠点校である静内農業高校の協力の下、札幌市内において開催した各種イベント等を中心として、専門高校における産学連携の充実を図ってきました。

令和7年度は、広域な北海道において、専門高校が各地に分散している現状を踏まえ、4つの圏域ごとに、地域の産業界等と連携して、効果的な人材育成に取り組んでいる専門高校の中から拠点校を設定し、各圏域ごとに学校や産業界等の関係者が参集するイベントを開催することとしています。

北海道教育委員会では、こうした取組を通じて、専門高校と地域の産業界との連携を一層推進するとともに、生徒が地域に愛着をもつことや、地域の産業への理解を深めるための教育を推進し、地域の産業を支える人材の育成に取り組んでいきます。

【令和7年度拠点校】

- ・小樽水産高校（道央）
- ・室蘭工業高校（道南）
- ・旭川商業高校（道北）
- ・更別農業高校（道東）



本プロジェクトの公式ロゴマーク  
(中央の7つの星は7つの職業学科を意味している)



本プロジェクトのWebページ

特徴的な取組

●新たな産業や技術革新への対応

新たな産業や技術革新に対応した学習の充実に向けて、道経済部と連携し、様々な取組を実施しています。

大学教授等による半導体に関する出前講座を高校25校で実施したほか、高校教員や企業関係者等を対象に、半導体関連企業や自治体と連携して人材育成に取り組んでいる苫小牧工業高校や熊本県教育委員会の取組などを紹介する「半導体理解促進セミナー」を開催しました。

また、洋上風力発電に関するメンテナンス人材の育成・確保に資する取組として、工業高校や水産高校の生徒を対象に、企業関係者を講師とした出前授業を実施したほか、工業高校3校において、洋上風力発電施設の見学バスツアーを実施しました。



●産学連携シンポジウム

高校と産業界のサステナブルな連携に向けて、企業・教育関係者等が産学連携の意義等を共有することを目的として開催しました。

「産業界と連携した学びで私が得たもの」と題した生徒による発表後、生徒や経済団体・企業関係者など8名によるパネルディスカッションを行いました。

産業界の関係者からは「業界全体を考えると、人材育成につながる産学連携に取り組むことが重要」などの意見があったほか、高校生からは「出前授業は貴重な機会だが、企業の方と初対面では質問もしづらいので、長期的な関わりの方が欲しい」などの発言があり、参加者にとって、産学連携の在り方や今後の地域の担い手の育成について考える貴重な機会となりました。



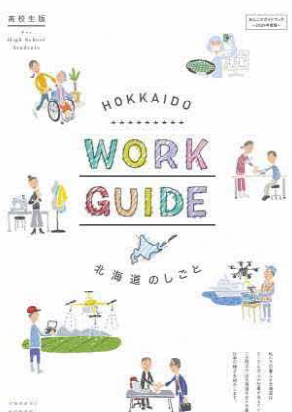
●おしごとガイドブック

新たな産業や働き方とともに、専門高校に関する理解を深めることを目的として、「おしごとガイドブック」を制作し、全道の中学校と高校の1、2年生に配付しました。

内容は、半導体関連産業や洋上風力発電、インバウンド観光に加え、DXなどを活用した建設業、農業、水産業など、地域創生を支える産業の担い手として活躍している専門高校卒業生の姿を紹介しています。

このほか、専門高校における「縦」のつながりとして、企業と連携して実習等に取り組んでいる事例、「横」のつながりとして、農業高校と工業高校など、学校や学科の垣根を越えた専門高校同士の連携事例も紹介しています。さらに、中学生版には、農業、工業、商業を学ぶ生徒3名による座談会の様子も掲載しています。

なお、電子データは、道教委のWebページに掲載しています。



# 『なのみちカフェ』から

～地域創生のヒントを探る～



▲道の駅の向かいの空き家をリノベーションし、令和4年8月から運用を開始した本施設。正面向かって右側がヨツカド商店、左側が地域のあそびばミナミナとなっている。

そうべつ  
壮警町

いぶり  
胆振編



なのみちカフェ

鈴木知事が、北海道創生に向けて、様々な分野で活躍されている方をお訪ねし、その取組や地域への思いなどをお聞きしています。同行した職員から皆様はその様子をお伝えします。

令和6年10月7日訪問

## ヨツカド商店・地域のあそびばミナミナ編

今回まずご紹介するのは、壮警町にあるヨツカド商店と、地域のあそびばミナミナです。両施設は空き家をリノベーションした建物に併設されています。

人と人、たくさんのおいしいものが交わる場所を創りたいという想いから名付けられたヨツカド商店では、りんごやカシスをはじめとした壮警町産のフルーツを使用したデザートや、クラフトビールの開発など、食を通して地域の魅力を発信しています。

また、アイヌ語で「ミナ」は「笑う」を指し、皆で笑い合う場、地域に集う場という想いから名付けられた地域のあそびばミナミナは、まちの案内所や、地域住民の憩いの場として利用されているほか、地域おこし協力隊員が常駐し、まちでの暮らしや移住について相談できる交流拠点施設となっています。



▲ヨツカド商店内にはたくさんの道産チーズが並び、

令和3年に壮警町に移住し、地域おこし協力隊として本施設を運営している今井さんからは「移住対策の担当として着任し、自宅や職場とは異なる居心地の良い第三の居場所を設けたいと考えていた。」とお話がありました。

さらに、食にまつわるイベントを不定期で企画しており、「キャンプ場を活用したイベントなどを開催し、人を集めて食の魅力を発信している。レンタルキッチンを始め、曜日代わりのレストラン営業や特産品の開発に繋がたい。」と新たな展望を伺うことができました。

今後も、食をはじめとした地域資源を活用しつつ、移住を希望する方と地域の皆さんとを繋ぐ場として、多くの方に活用されることを期待しています。



▲店の奥側には300種類ものワインが陳列されている。

### 当日の知事の言葉から

イベントを開催するに当たって、初めての試みというのは大変だったと思いますが、同時に、地域の皆さんに支援してもらえることも多くあり、そういった人達と一緒に取組んでいくことが大切です。

北海道の地域おこし協力隊員数は全国一であり、「地域おこしをするなら北海道」というキャッチフレーズで、多くの方に北海道で活動いただきたいと思います。



▶懇談は地域のあそびばミナミナ側で実施。普段は交流スペースとして使用されている。



▲懇談は地区内にあるシェアサロンで実施。訪問時点で供用開始されたばかりであり、住民同士の親睦を深めるとともに、イベントやワークショップ等でも利用可能な施設となっている。



令和6年11月12日訪問

## ロイヤルシティ鹿部リゾート 編

次に、鹿部町にあるロイヤルシティ鹿部リゾートについて、ご紹介いたします。本地区は、函館空港から車でおよそ1時間の距離に位置し、総面積は200万㎡を超える広大な敷地を有していて、大阪に本社を置く大和ハウス工業（株）が約半世紀にわたり開発を推進しています。

また、鹿部町は同社と「地域づくり・まちづくりの推進に関する協定」を締結して、移住定住の促進や地域コミュニティの推進を図っています。

地区内には、約500名の方が移住しており、交流施設としてシェアサロンが設けられています。

同社のご担当者からは「家を売って終わりではなく、コミュニティの醸成に力を入れている。お住まいの方と、地域子ども達との木工細工やゴルフの体験をはじめ、タラノキという植物を育成し、アイヌ語で鹿部町の名前の由来となっている『シケルペ』から名付けた『シケルペティ』というお茶を製造するなど、地域の活性化に繋がるようなことに取り組んでいる。」とお話いただきました。

さらに、前述の協定に基づき両者が連携して、移住希望者に対し、移住体験住宅（ステイハウス）を貸し出す「ちよっと暮らし事業」を実施しており、宿泊費を助成しているほか、公共施設等を町民料金で利用できるようにしています。盛田町長からは「今までは仕事をリタイアした方が多く来られていたが、最近は、リモートで仕事をする方や、仕事の場所を問わない業種の方など、若い方も徐々に訪れている。」とお話いただきました。関係人口の創出・拡大にも繋がっている現状を伺うことができました。

鹿部町と同社の取組は、地域のコミュニティを強化し、さらなる移住定住の促進に繋がる好循環を生んでいるもので、今後も官民連携して地域の活性化に取り組んでいただきたいと思います。



▶シェアサロンの2階。座って外を眺めることができるスペースなどがある。



▲移住体験住宅（ステイハウス）の内部。キッチンをはじめ長期滞在のための設備が整っている。

### 当日の 知事の言葉から

地域で生活していただけるよう様々なことに取り組みたい。お話しを伺った方々に地域の魅力をお伝えすること、さらなる定住へと繋がるのではないかと思います。多くの方が北海道に憧れを持っている中、実際に居住いただくことをどのように実現していくか、民間の知恵もいただきながら取組を進めていくことが重要です。



【プロフィール】  
札幌市出身39歳。アパレル会社に就職し全国規模で異動を経験。アパレル会社を退職後は、札幌市でスポーツクラブに勤務し、令和5年4月から当別町の地域おこし協力隊として活動。



第九弾  
当別町  
地域おこし協力隊  
伊東 隆さん

地域に新たな風を吹き込む  
地域おこし協力隊へのインタビュー

▼当別町の協力隊となった経緯を教えてください。

前職のアパレル会社では、店長として新店舗の立上げなどに関わっていましたが、家族との時間を確保することが難しく、漠然と自営業をやりたいと考えていました。そして、コロナ禍を機に同社を退職し、何をしようか考えていたところ、身近に兼業農家の方がいたこともあり、農業について興味を持ちました。

（公財）北海道農業公社に地元である札幌市の近郊で農業をできないか相談したところ、当別町の農業総合支援センター（以下、「支援センター」という。）を紹介いただきました。

町内の数件の農家を視察や体験するなか、後継者を探していた『中田花園』に出会いました。町や支援センターの後押し、また家族の理解も得ることができ、中田花園の承継に向けて、地域おこし協力隊として修行することを決めました。

▼活動内容について教えてください。

農業支援員として、花卉（切り花・鉢花・花苗）、野菜（アスパラ、カボチャ、サツマイモ、ミニトマト）の栽培技術や販売など、農業経営に必要な知識や技術を学んでいます。

活動においては、任期終了後の事業承継実現という出口を見据え、町や支援

センターが引き続きサポートしてくれています。



▲夏ごろのシーズンになると、色とりどりの花に囲まれながら作業を行います。中田花園では、以前直売所をやっていたこともあり、今でも花を求めて農場に直接訪れるお客様がいるそうです。

▼当別町の魅力を教えてください。

移住者をウエルカムな雰囲気です。くれるまちの方々が素敵なお家です。学校から帰ってきた子どもを隣の家の方が預かって面倒を見てくれたことがあり、都会とは違うアットホームな感じに驚きました。

また、札幌にもすぐ行ける距離なので、買い物面などでも不便は感じません。冬は道路の除雪も丁寧で、運転しやすいです。

▼活動で心がけていることはありますか。

人間関係を大切にすることを心がけています。特に農業をやっていく上では、とても大切なことだと思っています。

そのため、花卉組合や町内会の集まり、町内のイベントには積極的に参加して、

道内の地域おこし協力隊は、毎年増加し、地域活性化はもとより、地域の担い手確保など、人の流れをつくるきっかけづくりとして定着しています。全道各地で地域に新たな風を吹き込む存在として地域振興の様々な場面で活躍する隊員へのインタビューをシリーズで紹介し、活動を応援します。

農家の先輩方、地域の皆さんとコミュニケーションをとるようにしています。

▼活動でやりがいを感じることはありますか。

花の品目だけで千種類以上あり、当然それだけで管理なども違うため、覚えることが大変でしたが、同時に農業の奥深さを発見しました。

また、自分たちが育てた作物を購入して喜んでくださるお客様を見るとやりがいを感じます。

▼任期終了後の目標を教えてください。

『中田花園』を当別町に残し、ゆくゆくは現在閉めている直売所を復活して、顔の見える販売をしたいと思っています。

また、農業研修の受入れを行い、農業に入りやすい雰囲気を作り、興味を持つてくれる人を増やしていきたいです。

そして、私たちを受け入れてくれた地域に少しでも恩返しをするために、農業を通じて地域を豊かにしていきたいと思っています。



▲倉庫には、直売所の復活を待つ看板が保管されています。その下には、ユリの花の見本が張られており、洋服のバイヤー経験を持つ奥様やJAと相談しながら、育てる品種を決定していきます。



【プロフィール】  
千葉県出身。El Camino Community College（エルカミノコミュニティカレッジ）卒業後、アメリカカロサンゼルスにて映像編集やアシスタント活動を開始。日本に帰国後も、長編映画や短編映画のアシスタント・翻訳・字幕業務をメインにフリーランスで活動。令和5年5月、えりも町地域おこし協力隊に映画製作担当として着任。



第十弾  
えりも町  
地域おこし協力隊  
佐藤 綾佳さん

▼地域おこし協力隊としてえりも町で活動しようと考えたきっかけ・経験を教えてください。

もともと暖かい国にいたので、「次は雪国に行ってみよう」と思っていたところ、インスタグラムのストーリーで、えりも町が映画製作を謳って地域おこし協力隊を募集しているのを知りました。それまでの自身の経験も踏まえ、「北海道に呼ばれている」という勢いでチャレンジしようと思いました。

▼現在のえりも町での業務内容について教えてください。

主には、映画「北の流氷（仮題）」のPR活動・製作業務を担当しており、ロケ候補地である、えりも町・浦河町・様似町・広尾町のロケ風景の発信や、監督や技術スタッフに同行し、ロケハンや実景撮影を行っています。また、映画製作に関するPRのため、北海道だけではなく関東から関西まで幅広いイベントに参加しています。

他にも、地域おこし協力隊SNSアカウントで、ロケ候補地4町の美味しい地元飯を紹介しています。こちらは、製作スタッフ・俳優陣にも見ていただけたら嬉しいなという想いと、今後映画を観て足を運んでくださる皆様に、美味しい飲食店がたくさんあることを知ってもらいたいという想いで発信しています。



▲札幌ドームにて行われたスポカル2025年のイベントで、映画のPRと映画にちなんだ昆布の詰め放題を行っている様子

▼業務に取り組み中で、手応えや、やりがいを感じていることを教えてください。

ロケ候補地となっている4町の役場には、産業振興課や商工観光課などがありますが、ロケツーリズムに特化した課はなく、映画製作を進めていく中で、4町の役場の皆様にとって、私の経験や知識が役に立つ時はやりがいを感じます。

また、SNSで4町の地元飯を紹介していますが、意外にも住民の方が、入ったことのない近隣の町の飲食店も多いようで、地域の方から「飲食店情報を発信してくれてありがたい」とお声をいただく時は特に嬉しく思います。



▲えりも町にて、監督・スタッフに同行し実景撮影の記録を撮っている様子

▼協力隊の活動を通して感じているえりも町の魅力を教えてください。

まず思い浮かぶのは、町の景色がとても魅力的だということです。えりも岬から見える海や日高山脈の景色は、四季折々の変化があり、時間帯によっても美しさが変わります。えりも町に来てもうすぐ2年になりますが、この景色の中に自分が住んでいるということが信じられなくなる時があるほど、町の景色にはいつも感動してしまいます。

▼残りの任期中、また任期終了後にやりたいことについて教えてください。

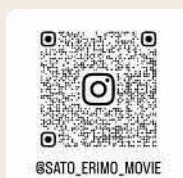
映画「北の流氷（仮題）」は、令和7年夏ごろにクランクインということで、今後は撮影現場に行かせていただく機会が多くなると思います。そんな中でも、映画のPR活動をもっと盛り上げていけるように、皆様にとって有益な情報を発信していきたいと思っています。

残念ながら、私の任期中に映画をお披露目することは難しいと思いますが、映画公開後のロケ地の観光資源としての活用について、役場や地域の皆様と考えていきたいと思っています。具体的には、ロケマップの作成や、撮り溜めた撮影秘話などをどこかで公開させていただけるように進めていきたいと考えています。

◆映画「北の流氷」（仮題）公式 Instagram (@kitanoryuhyou)  
日々の映画情報を発信しています。フォロー・いいね・コメントお待ちしております！エキストラもまだまだ募集しております。ぜひご登録をお願いします！



◆えりも町 地域おこし協力隊 あやちゃん (@sato\_erimo\_movie)  
えりも町、浦河町、様似町、広尾町の美味しい地元飯を発信しています！こちらフォロー・いいね・コメントお待ちしております！



地域にどんな仕事があるの？

私の住む地域の  
課題ってなに？

地域で活躍するひとつ？

人口減少 移住 観光



地域の旬な情報をお届け！！

北海道創生ジャーナル

創る note

北海道創生ジャーナル「創る」noteでは、  
道内で進展する地方創生の旬な取組情報をお届けしています。

北海道で地方創生に取り組む人や、地域で進められている  
プロジェクトの最前線など、様々な情報を気軽に、短時間で  
わかりやすく見ていただけるよう発信していきますので、ぜひ  
チェックしてください。

北海道創生ジャーナル「創る note」の情報はこちらから！！

## ■アカウント名

[hokkaido\\_tsukuru](#)

「創る note」

■note更新時に北海道公式Xと北海道教育委員会公式Xでポストしているので、一緒にフォローお願いします！



北海道公式X



北海道教育委員会公式X



「創る」バックナンバーは、“ほっかいどう応援団会議ポータルサイト”へ

バックナンバーへ

ほっかいどう応援団会議

検索

URL : <https://hkd-ouendankaigi.jp/info/tukuru.html>